

1. はじめに

スーパーstorm「サンディ」による保険金支払額（NFIP（全米洪水保険プログラム）を除く）は、200億ドル～300億ドル（約2兆円～約3兆円）にのぼると見られている²。これは、2005年のハリケーン「カトリーナ」に次いで米国史上2番目に大きな被害をもたらす風水害となることが確実である³。被害額の推計が遅れているが、現状の支払額のうち、約半分は最終的に米国外の保険会社及び再保険会社により填補されるとみられている⁴。また、種目別に見ると、約5割が企業財産保険、約3割が個人火災保険、残りは自動車保険等となるとされている⁵。

本稿では、サンディが損害保険マーケット及びNFIPに与える影響について、紹介する。

2. 影響

(1) 元受

主要保険会社の支払見込みは、図表1の通りである。米国格付会社のA.M.Best社によると、サンディは、損保業界の2012年第4四半期に260億ドル（約2.6兆円）の保険引受損失をもたらし、純利益を100億ドル（約1兆円）押し下げたとしている⁶。仮にサンディによる被害がなかったならば、2012年は例年通りの自然災害に見舞われた年であった。

<図表1>主要保険会社の支払見込み

会社名	総損害額(億ドル)	うち再保険による回収分(億ドル)	(参考)M/S
State Farm	6.4	N.A	8.9%
Travelers	11.4	6.5	8.4%
Liberty Mutual	8.9	N.A	7.8%
Allstate	12.8	2.0	6.8%
Chubb	5.7	N.A	5.1%
AIG	20.0	7.0	2.9%
Hartford	3.7	N.A	2.3%

(注) M/Sは、北東部10州におけるシェア。
(出典) 各種資料より損保ジャパン総研作成

保険会社の中には、洪水を担保する企業保険のアンダーライティングの厳格化、料率アップ、約款における暴風雨・洪水の定義の変更、免責金額をゼロから保険金額の2%に設定する等の動きがある⁷。

しかし、保険会社の自己資本である契約者剰余金は歴史的な高水準である5,853億ドル（約58.5兆円）まで積み上がっていることや、企業保険分野における保険会社間の競争が激化していること等から、料率上昇に対する動きは限定的との見方がされている⁸。つまり、サンディはマーケット全体のハード化に至るほどの大きなリスクイベントではないとの見方が多い。

州内の認可保険会社の引受キャパシティを補う機能を担っているサープラスライン市場⁹においても、資本が十分に積み上がっておりキャパシティ不足を懸念する見方はない¹⁰。むしろ、ニューヨーク州やニュージャージー州等の北東部の保険会社がアンダーライティングを厳格化していることをビジネスチャンスとみる動きもある。例えば、保険会社が洪水カバーのサブリミットを2,000万ドルから500～1,000万ドルに引き下げる動きについて、サープラスライン保険会社のAlterraは、新たに企業に洪水カバーを提供するチャンスと見ている¹¹。

(2) 再保険

再保険会社から回収される損害額の85%は、再保険専門会社からの支払いと見込まれている¹²。2012年第4四半期において、再保険市場の損害率が10～20%悪化したと推測されており¹³、本年1月1日の再保険更改において、米国内の異常災害に見舞われた地域は10%料率アップとなっている¹⁴。しかし一方で、異常災害に見舞われていない地域では0～5%料率がダウンしたということである¹⁵。米国では、サンディが料率上昇の一つの要因となっているとの見方があるが¹⁶、Guy Carpenterによると、異常災害は特定の地域に影響

をもたらしたに過ぎず、2013年の更改は、グローバル全体として見れば穏やかな更改であったとのことである¹⁷。

サンディにより、再保険会社の資本は一定の影響を受けることが推察されるが、歴史的な高水準である5,050億ドル（約50.5兆円）まで積み上がっており¹⁸、サンディ以降も再保険市場には350億ドル（約3.5兆円）の資本が流入している¹⁹ことから影響は限定的と言える。

（3）NFIP

住居に対する洪水カバーは、民間の保険会社ではなく、FEMA（連邦緊急事態管理庁）が運営するNFIPによって提供されている。NFIPは、洪水被害を被った住民に対しての補償の提供、災害援助・洪水予防といった連邦政府の出費軽減を目的に1968年に設立されており、契約件数は約570万件、加入率は約13%となっている。

NFIPは、2005年のカトリーナ、リタ、ウィルマの一連のハリケーンによって多額の支払が生じ、当時財務省から166.7億ドル

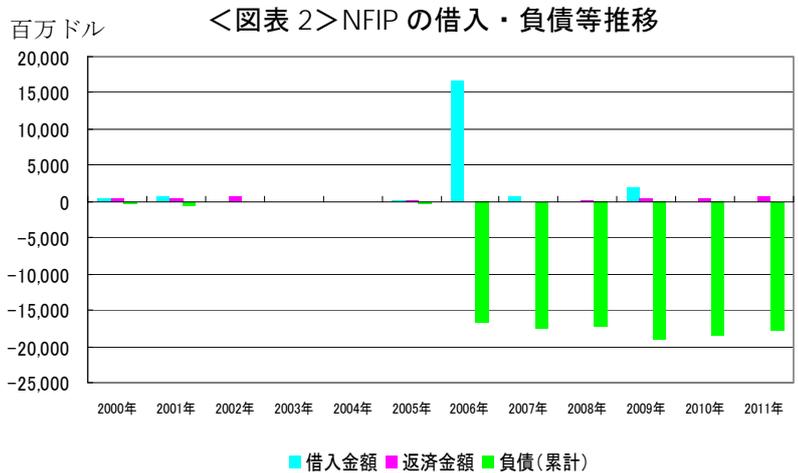
（約1.7兆円）の借入を受けた。この額はほとんど返済されず、若干借入を増やしながらか現在に至っており、2012年6月末現在で、NFIPにおける負債額は177.5億ドル（約1.8兆円）にまで達している²⁰。この理由として、NFIPの料率が低すぎる（市場で提供される料率の1/3）こと等が挙げられている²¹。抜本的な制度改革がなされないまま、暫定的な延長を繰り返してきたと言える。特にリーマンショック以降、NFIPが維持されないと住宅価格（特にカリフォルニア州やノースカロライナ州等）の下落に拍車がかかることが懸念されてきた。

2012年7月に2012年Flood Insurance Reform法によって、制度が2017年9月30日まで5年間延長された際には、制度の健全性確保も盛り込まれている。年間の料率アップの上限を10%から20%に拡大させ、アンダーライティングの精緻化のために洪水マップの正確性向上等の制度改善を図ろうとしたものであった²²。

サンディによるNFIPの支払額は70億ドル（約7,000億円）に達すると見込まれており、1月にはオバマ大統領が財務省からの借入上限を97億ドル（約9,700億円）上げる法案にサインし、上限が304.25億ドル（約3兆円）に拡大された²³。一旦は、NFIPの改革に向けて合意に至ったものの、サンディにより新たに借入を行うこととなる。FEMA関係者の中には、加入世帯のうち上記の料率アップの影響を受けるのは約1/5の110万世帯に過ぎず、仮に高い保険料²⁴を理由として契約更改をしない世帯が増加すると現在の制度改革内容では債務を返済できないと危惧する声もある²⁵。新たな負債をどのように返済していくか、今後の動向が注目される。米国では、3月1日より自動歳出削減措置が発動し、民主・共和両党で今後10年間の財政再建が話し合われている。NFIPに関しても、財政再建の影響を受けることが予想される。

3. さいごに

各格付け会社の米国損害保険業界のOutlookはほとんどのセクターで安定的となっており、サンディによる損害保険市場への影響は再保険を含めて小さかったと言える。洪水保険等の高リスク市場に関して、サー



(出典) CSR 資料より損保ジャパン総研作成

プラスライン保険会社がサンディをビジネスチャンスとみる動きもある一方で、保険会社ではなく FEMA によって運営されている NFIP は、大きな影響を受けたと言える。

一度発生すると甚大な被害をもたらす自然災害リスクは、民間の保険会社だけでは長期に渡り安定的な制度運営ができないため、政府が支援することにより、個人の生活の安定に寄与している。しかし、NFIP のように多額の負債を抱えた制度は、加入者への補償を納税者が負担していることとなり、持続可能性という点から制度そのもののあり方が問われることになる。自然災害リスクを担保する政府等の公的支援制度について、持続可能性を維持することは重要な視点である。

<図表 3> 主要格付会社の米国保険業界の Outlook

セクター	A.M. Best	S&P	Fitch	Moody's
個人物件	安定的	安定的	安定的	安定的
企業物件	ネガティブ	安定的	安定的	安定的
再保険	安定的	安定的	安定的	安定的

(出典) “Reinsurance Market Outlook”, Aon Benfield

【研究員 廣岡 知】

1 サンディは温帯低気圧となり、米国東海岸に上陸したため、スーパーストームとの呼称が一般的に用いられている。
 2 “ “Superstorm” Sandy”, HOLBORN, Dec 12, 2012
 3 “National Hurricane Center Report: Sandy Was 2nd-Costliest Hurricane in U.S.”, Insurance Journal, Feb 14, 2013
 4 “International Insurers, Reinsurers to Shoulder Half of Sandy Losses: ABIR”, The Association of Bermuda Insurers and Reinsurers, Feb 28, 2013
 5 “Demand Surge Not An Issue For Sandy; Property Losses Near \$19B”, Insurance Journal, Jan 28, 2013
 6 “Catastrophes Drive Underwriting Loss in 2012; Better Results Expected in 2013”, A.M.Best, Feb 4, 2013
 7 “2013 outlook: Property”, Wells Fargo, Jan, 2013
 8 同上
 9 サープラスラインとは、州で認可を持つ保険会社が引受を断った場合、あるいは非常に高い料率や多数の免責条項、非常に高い免責金額といった条件付きでなければリスクを引受けられない場合に引受ける市場である。そのため、州の市場がハード化し保険入手が困難になると、サープラスライン市場が拡大するという特徴を持つ。
 10 “Weathering the Storm”, Best’s Review, Feb, 2013
 11 同上
 12 前脚注 2
 13 前脚注 6
 14 “1st View”, Willis Re, Jan 1, 2013
 15 同上
 16 “Reinsurance renewals remain stable at January 1”, Insurance News, Feb 4, 2013
 17 “JANUARY 2013 RENEWAL REPORT: THE ROUTE TO PROFITABLE GROWTH; EXECUTIVE SUMMARY”, Guy Carpenter, Jan, 2013
 18 “Reinsurance Market Outlook”, Aon Benfield, Apr 1, 2013
 19 “1 April renewals: \$35bn capital influx puts pressure on reinsurers”, Global Reinsurance.com, Apr 2, 2013
 20 “The National Flood Insurance Program: Status and Remaining Issues for Congress”, CRS, Feb 6, 2013
 21 同上
 22 同上
 23 同上
 24 保険金額：建物 10 万ドル、家財 4 万ドルの洪水保険で、現在の年間保険料 2,221 ドルが料率アップに加え、洪水マップ見直しで、従来より危険なゾーンと認定され、年間保険料が 7,566 ドルになるケースもあるとのこと。
 25 “New NFIP Rates Will Not Pay Off Program’s Debt, Official Says”, Property Casualty 360, Mar 29, 2013